



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,198	—	95	74.3	147	41.6	114	65.2
2021年3月期第1四半期	8,989	△7.8	55	△3.8	103	△5.2	69	△12.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	64.87	—
2021年3月期第1四半期	39.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上については対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、従来の方法によった場合の当期の売上高は9,794百万円(前年同四半期比9.0%増)であります。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,699	12,574	80.1
2021年3月期	14,879	12,601	84.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,574百万円 2021年3月期 12,601百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△4.2	290	0.6	410	1.0	245	5.3	139.10

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

3 当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,926,900株	2021年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	165,634株	2021年3月期	165,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	1,761,267株	2021年3月期1Q	1,761,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第1四半期累計期間における売上高は、前第1四半期累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響がある売上高については、前第1四半期累計期間と比較しての前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期累計期間における当社の営業基盤である東海経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の自粛が長引いておりますが、牽引役の製造業は海外経済の回復により輸出が好調で、設備投資は拡大傾向にあります。しかし、長引く景況感の低迷により、個人消費ではデフレマインドが根強く、先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、自然環境の変化やそれに伴う天候不順などにより水産資源が減少傾向で推移しており、出荷者の高齢化や市場経由率の低下により卸売市場の取扱量は低迷が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊や外食向けであった生鮮高級魚を中心に流通が鈍化しており、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、限られた水産資源の中での販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門において内食需要向けに取扱数量が増加するなど、全体で8,198百万円となりました。経常利益は、卸売部門の利益率改善による売上総利益の増加などにより、147百万円(前年同四半期比41.6%増)となり、四半期純利益は114百万円(前年同四半期比65.2%増)となりました。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減に努め、利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (卸売部門)

鮮魚は、養殖ウナギでシラスの池入れ量が多く単価安となり、ツバス、スルメイカ、天然ブリ、塩もずく、外食向け養殖サーモン、アサリの入荷が減少し売上減となりました。一方、加工原料向け養殖本マグロが需要増により好調に推移し、巣ごもり需要の影響で量販店向けに生鮮養殖本マグロ、養殖真ダイ、養殖ブリ、養殖カンパチ、天然ハマチの取扱いが増加となり売上増となりました。

塩冷加工品は、ズワイガニ、タルイカ、白サケが相場上昇による入荷減となり、納豆製品、練り製品、ハンバーグなどは需要が減少、小女子は不漁で売上減となりました。一方、巣ごもり需要により、養殖インドネシアエビ、チリ産の銀サケフィーレ、加工原料用ベニサケ、イクラ製品、ちりめん、餃子などの中華総菜は販売好調で売上増となりました。

この結果、売上高は7,769百万円、営業利益は86百万円(同0.8%増)となりました。

## (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、韓国向け輸出用飼料の販売が増加し、魚粉は原料販売が増加となりました。

この結果、売上高は252百万円、営業利益は20百万円(同118.4倍)となりました。

(冷蔵工場部門)

学校給食向けの冷凍食品は順調な入庫が続き売上増となり、市場内貨物のカツオ、ブリフィレの取扱量も増加となりました。

この結果、売上高は126百万円、営業利益は35百万円(同51.0%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は50百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益は35百万円(同45.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、15,699百万円となり、前事業年度末に比べ820百万円(5.5%)増加しました。これは主に、商品及び製品737百万円、売掛金371百万円などの増加、投資有価証券189百万円、有価証券100百万円などの減少によるものです。

負債は、3,124百万円となり、前事業年度末に比べ847百万円(37.2%)増加しました。これは主に、買掛金913百万円などの増加、未払法人税等40百万円、賞与引当金24百万円などの減少によるものです。

純資産は、12,574百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円(0.2%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金62百万円の減少、利益剰余金34百万円の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、2021年5月17日発表の通期の業績予想は変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,814,601	3,818,056
売掛金	1,929,121	2,300,407
有価証券	501,604	401,090
商品及び製品	2,267,219	3,004,405
仕掛品	18,967	25,301
原材料及び貯蔵品	94,067	77,727
その他	30,165	46,427
貸倒引当金	△8,453	△10,129
流動資産合計	8,647,295	9,663,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	714,528	705,960
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	33,846	31,745
有形固定資産合計	2,703,625	2,692,955
無形固定資産	46,756	51,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,826	3,207,139
その他	93,280	93,204
貸倒引当金	△8,663	△8,563
投資その他の資産合計	3,481,444	3,291,781
固定資産合計	6,231,825	6,035,962
資産合計	14,879,121	15,699,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,288,207	2,201,749
受託販売未払金	89,169	114,601
未払法人税等	75,586	35,447
賞与引当金	51,204	26,499
役員賞与引当金	10,910	—
その他	206,224	234,733
流動負債合計	1,721,301	2,613,030
固定負債		
退職給付引当金	330,313	318,110
その他	225,761	193,527
固定負債合計	556,075	511,638
負債合計	2,277,376	3,124,668

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,190,677	10,225,668
自己株式	△641,839	△641,867
株主資本合計	12,044,610	12,079,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,134	495,009
評価・換算差額等合計	557,134	495,009
純資産合計	12,601,744	12,574,581
負債純資産合計	14,879,121	15,699,250

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,989,083	8,198,577
売上原価	8,579,565	7,728,785
売上総利益	409,517	469,792
販売費及び一般管理費	354,508	373,937
営業利益	55,009	95,854
営業外収益		
受取利息	4,452	2,781
受取配当金	34,478	36,733
その他	10,016	11,820
営業外収益合計	48,947	51,335
営業外費用		
雑損失	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	103,957	147,190
税引前四半期純利益	103,957	147,190
法人税、住民税及び事業税	42,581	36,591
法人税等調整額	△7,761	△3,649
法人税等合計	34,820	32,942
四半期純利益	69,136	114,248



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が1,595百万円、売上原価が1,595百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	8,633,735	198,980	114,589	41,778	8,989,083	—	8,989,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,453	—	27,136	—	28,590	△28,590	—
計	8,635,188	198,980	141,726	41,778	9,017,673	△28,590	8,989,083
セグメント利益	85,784	170	23,426	24,304	133,686	△78,676	55,009

(注) 1 セグメント利益の調整額△78,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	7,769,035	252,211	126,414	—	8,147,660	—	8,147,660
その他の収益	—	—	—	50,917	50,917	—	50,917
外部顧客への 売上高	7,769,035	252,211	126,414	50,917	8,198,577	—	8,198,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,512	—	30,605	—	33,117	△33,117	—
計	7,771,547	252,211	157,019	50,917	8,231,695	△33,117	8,198,577
セグメント利益	86,497	20,144	35,380	35,415	177,438	△81,583	95,854

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期会計期間の卸売部門の売上高は1,595百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。